



FORUM 9

16:20～16:40

ミャンマー山岳少数民族の生活と可能性について

山下 哲平 生物資源科学部・助教

1. はじめに

今回、「N. (エスドット)国際救助隊による災害復興、教育支援のための学生「絆」プロジェクト」(以下、N.RESCUE)の一環として貧困国における農民生活向上プロジェクトを実施した。対象地となったミャンマー連邦共和国(以下、ミャンマー)は、中国、タイ、バングラデシュ、ラオスと国境を接し、国土は日本の約 1.8 倍(68 万km²)に相当する。しかし、人口は 5,141 万人(2014 年 9 月時点)と日本の半分に満たない。また、産業は農業を中心に、一人当たりの GDP で 868ドル(2012/13 年度、IMF 推計)と、日本の 38,644ドル(2014 年度)に比べ 44 分の一程度である。この世界の成長センターと呼ばれる東アジア諸国のなかで、今やっと成長の途につき始めたその背景には、大きく2つの要因が考えられる。ひとつが、軍事政権とこれによる国際社会からの隔絶である。

1942 年から 1945 年まで、日本はミャンマーを占領していた。第二次世界大戦終結とともに日本軍は撤退、その後、英国が再びミャンマーの植民地支配を行うも、1948 年にはビルマ連邦として正式に独立する。しかし、この政権もビルマ共産党やカレン族の反感があり、長くは続かなかった。1962 年にネ・ウィン将軍が、軍事クーデターを起こし、その結果、彼を議長とする革命評議会が全権を掌握し、本格的な軍事政権が発足した。

この軍政下では、外国との交流を制限し、鎖国にちかい政策を採っていた。1989 年 6 月に国名をミャンマー連邦に変更したが、政策的な変更は見られず、不法貿易と地下経済と軍政の腐敗は深まるばかりであった。当然、人びとの生活は貧しいままであり、次第に、政府に対する不満が募るようになった。

1988 年に反ネ・ウィン運動が起こり、全国的な規模にまで発展する。しかし、国軍が武力によって政権を掌握したため、民主化運動は抑え込まれてしまった。この新しい軍政は、開発経済型の経済政策を採用したものの、却って経済は混乱してしまい、国民の失望と反感を強める結果となった。そのため、民主化運動の旗手であるアウン・サン・スー・チー氏への期待が高まり、1990 年の総選挙で彼女が書記長を務める国民民主連盟が圧勝する。しかし、軍政はアウン・サン・スー・チー氏を軟禁し続け、この選挙結果を無視した。このようなことから、欧米諸国はこの軍政のやり方を人権問題として重く捉え、ミャンマーに経済制裁を行い、ミャンマ

一経済は悪化、国際社会から隔絶されることとなった。

このような軍政による弾圧は続かず、2007年のガソリン価格の引き上げを発端とする大規模なデモ、2010年にアウン・サン・スー・チー氏の解放、2011年には国会が招集され、テイン・セイン氏が大統領に選出され新政府を発足、軍政は終わりを告げた。これを受け、2012年に欧米による経済制裁は緩和され、国際社会へと復帰した(川村 2013)。

このネクストマーケットとして、「今」注目されるミャンマーの、もうひとつの問題が少数民族問題である。

ミャンマー人口の約7割を、ビルマ族が占めている。そのほかに八大民族(シャン族 9%、ラカイン族 4.5%、カレン族 6%、モン族 2.4%、カチン族 1.4%、チン族 2.2%、ロヒンジャ族 1.7%、カヤー族 0.4%)がおり、この八大民族の中で、さらに異なる民族アイデンティティがあるため、厳密には100以上の民族があると考えることができる(宮本 2012)。この民族間の対立こそ、ミャンマーの社会・経済発展上にある課題である。そして、N.RESCUEでアプローチできる課題でもありと見え、調査を実施した。

2. 調査・活動内容

N.RESCUEの目的を踏まえ、2014.8.23~9.3に①「少数民族の生計向上のためのインタビュー調査」、②「小学校への文房具支援事業」を実施した。

①「少数民族の生計向上のためのインタビュー調査」

対象となった少数民族(パラオ族)は、常設の市場がある比較的大きなカローの町(山の麓)から、徒歩で約2時間半登った山岳地帯タウヨー村で暮らしている。インタビュー調査によれば、パラオ族はカローの市場に伝統的農産物である茶と新しく取り組み始めたミカンを販売している。同時にその売り上げで、生活必需品(米、油、たばこ)を購入している。この行商頻度は5日間隔である。また、小学校と中学校については、徒歩で1時間かかる隣村にある。

この際、主たる輸送(移動)手段は徒歩である。その他にはトラクターと、道のぬかるみがないなどの条件が良ければバイクでの移動も可能である。村にあるトラクターは全6台で、これを利用する場合は、トラクターのオーナーに対し50,000ks(日本円換算:約¥6,250)を1往復ごとに支払う必要がある。この金額は、この村の平均的な世帯年収(手取り:約¥50,000)に比べ、大変大きいものであることがわかる。

このように、少数民族であることの大きな不利の一つが遠隔地で暮らし、インフラが行き届いていないことから生じる市場、学校、病院などへのアクセシビリティ(支障なく利用できる度合い)の問題である。このような生活環境で、彼らはミカン農業を成功させ所得を10倍にし、トラクター(タイ製:約22万円、中国製:約16万円)を所有することを目標に日々努力している。

タウヨー村では、かつて茶の代わりに生活必需品であるコメの栽培が試みられた。しかし不作やコスト高により、失敗した。その後、ミカン栽培によって大きく所得向上した村民が現れ、現在同村ではミカンブームが訪れている。すなわち茶を生計の経済基盤と位置付け、高所得への挑戦としてミカン栽培に取り組んでいることがわかった。同村の農民からは、日本のミカン栽培の専門家を村に招聘するにはどうしたら良いかという問いかけもあった。すなわち遠隔地に住む少数民族が必ずしも伝統的な生計手段に固執しているのではなく、生活の安定と向上のバランスの中で、常に挑戦している姿を見ることができた。

②「小学校への文房具支援事業」

ミンジャートウ村(無電化村)の小学校へ、文房具一式(児童127人に対し、1人あたりノート

6冊、鉛筆6本、消しゴム1個分)を寄贈した。ここでは、日本人学生による文房具の手渡しや児童との交流を行った。

この「小学校への文房具支援事業」から、以下のことを可能性として検討している。①私たち日本人が持つ、発展途上国の子供たちの力になりたいという気持ちは明確な欲求であり、「倫理的な消費行動」の一つとして今後益々ニーズが高まるであろうこと。②倫理的な消費行動においては、子供たちの不足(ニーズ)そのものが商品であり、そこに直結するプロセス(行為やアプローチ)の確立がマーケットにつながるカギとなる。③したがって、貧しいことや「何もない」村であることが、このような交流のきっかけ(観光資源)になりうるし、この活用が期待される。

3. N.RESCUE の今後の展開

今回の調査で得られたことは、少数民族パラオ族をはじめとするミャンマーの可能性を示唆している。それは、安定的で持続可能な生活を基盤として確保してはじめて、将来に対する夢と希望に挑戦できるという構造である。私たち国際救助隊のターゲットが、日常生活における「安定的で持続可能な生活の確保」支援であるとすれば、今のミャンマーにおいて、この活動は彼らの夢と希望を引き出すプロセスであることが分かった。

以下では、具体的に N.RESCUE が将来的な展開としての可能性を提案する。

①物理的支援の可能性

「トラクターやこれに準ずる物資の輸送手段」

廉価で、保守管理が比較的容易なトラクターが、山岳民族であるパラオ族にとって最も有効な輸送手段として位置づけられている。

②知的支援の可能性

「ミカンの栽培に関わる知識・技術」

ミカン栽培を開始して数年の同地では、ミカン栽培の知識・技術の蓄積がない。現状では、農薬や肥料を出来だけ多く入れる以上のアイディアがなく、彼ら自身、何か別の方法が必要であることを感じている。特に、急斜面でのミカン栽培には様々な課題があり、体系的な知識・技術が求められている。

③学生隊員の可能性

「実践教育やキャリアの入り口として」

今回の調査・支援活動を通じて、「生活の安定」に対する考え方が主要なテーマとなった。学生の理解では、「生活の安定」とは社会・経済構造に適合すること、すなわち「固定化」と捉えている。この点を追求してみると、安定した生活への正しい道筋というものがすでに確立していると学生は理解している。それは真面目に講義に出席し、良い成績ととり、真面目に就職活動を行い、一流の会社に新卒採用されることである。一転して、ミャンマーは不安定な社会であるため、そのような「正解」は決まっていない。彼らにとって「今の安定」とは、強い意志とチャンスを活かす挑戦のための踏み台にすぎない。この未来に挑戦する姿勢は、日本の大学教育に重要なメッセージを与えている。それは、自分の人生を自分で切り拓く意志と責任を持つということである。

日本の大学が、社会人になる間のモラトリアム(猶予期間)と揶揄されるようになって久しいのですが、研究課題や専門性の選択はおろか、大学進学自体についても意志と責任を持つことを放棄する学生は増えている。むしろ、これらを強く持つことで角が立ち、安定した生活への正しい道筋を進む上で障害になるとすら考えているのではないか？つまり、(自分の考える)

社会的な期待を「真面目に」引き受けること以外は、メリットの小さい、またはマイナスの行動と評価している。

しかし、N.RESCUE に参加したことで、明確な誰かと向き合い、明確に必要とされ、明確な評価を受ける経験をすることができた。この経験を通じて、自分に何ができるか、どんな情報が求められているのかという切実な現場と向き合うことができた。例えば、専門的な技術を持つ人に積極的に情報をもらいに行ったり、総合的に問題をマネージできる人に体系的な問題構造を描き出してもらったりなど、チームで仕事をするということの必要性と意義を学ぶことができた。この点がまさに実践教育の成果である。

さらに、ミャンマーのタウンヨー村を拠点に活動していきたいという学生もおり、活躍の場は日本国内だけ限定されるのではなく、日本大学のリソースを背景にすることで世界中に活躍の場(キャリアの入り口)が広がることを学生自ら実感することができた。

参考文献

川村雄介(2013):『ミャンマー開国 –その経済と金融』、川村雄介(監修・著者)、大和総研(著者)、(株)きんざい、187p.

宮本雄二(2012):『激変ミャンマーを読み解く』、東京書籍(株)、319p.